

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	コンビニ（エリア担当）	・販売量、単価ともに好調に推移する。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・寒暖の差は飲食店にメリットがあり、これから夏に向けてのいろいろなイベントが目白押しで、商店街に面している当店の後押しになる。
		スーパー（店長）	・東日本大震災から1年が経過し、儉約、自粛ムードが一変しつつあるので景気が良くなる。
		スーパー（総務担当）	・気温が上がリ、燃料の高騰が生鮮食品の価格に影響することがなくなり、価格が安定して売上が伸びる。
		スーパー（業務開発担当）	・販売点数と客単価が伸び、気温が高くなれば涼味商品の動きも良くなり、しばらくこの良い状態は続く。
		スーパー（販売担当）	・依然として来客数は減少するが、客単価や購入点数が増えて景気は上向く。
		コンビニ（地域ブロック長）	・節電が懸念される関東・近畿圏からの人の流入があれば県内の景気向上につながる。
		衣料品専門店（地域ブロック長）	・昨年は東日本大震災の影響で消費が厳しかったが、今年は全体的に来客数が伸びる。
		家電量販店（店長）	・今年の夏は暑くなるとの予報が出てエアコンに期待が持てる。また節電意識の高まりから高省エネタイプの冷蔵庫の動きも活発化する。
		乗用車販売店（統括）	・前年は東日本大震災による供給不足と買い控えで、大変厳しい状況であったが、今年はエコカー補助金による需要喚起で前年を大幅に上回る。
		乗用車販売店（業務担当）	・今後数か月はエコカー補助金の駆け込み需要があるため、しばらくは好調の波が続く。
		その他専門店〔海産物〕（経営者）	・購買単価は上昇しないが、暖かくなってきたので来客数は増加する。
		その他飲食〔サービスエリア内レストラン〕（支配人）	・客の買い控えが底を打ったので、今後悪くなるような状況にはならない。
		観光型ホテル（スタッフ）	・夏休みの予約も昨年以上に入り始めている。
		観光型ホテル（支配人）	・外国人旅行者の回復が顕著であり、旅行会社に提案している宿泊プランも予約が増えている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・ビジネスの出張が多くなっている。
		都市型ホテル（総支配人）	・神話博しまねが始まる7月以降については、観光客の先行予約も順調であり、今後も宿泊客数の伸びが見込まれる。
		タクシー運転手	・人の動きは昨年より良くなる。
		通信会社（広報担当）	・新商品の発売が近いことから売上増が見込まれる。
		テーマパーク（業務担当）	・来園者の9割が自動車を利用するため、ガソリン価格の動向を懸念しているが、ガソリン価格が高止まりする見込みで来園者数は大きく変化しない。一方、外出・行楽に対しての関心も高まってきていることから、季節の花の紹介やイベント開催による動員効果が見込まれる。
	テーマパーク（広報担当）	・新規展示場のオープンを予定しており、気候も回復して来客数の伸びが期待できる。	
	ゴルフ場（営業担当）	・3か月前と比べ県全体の来客数が伸びており、上昇傾向にある。	
	美容室（経営者）	・経費はかかるが売上は少しずつ上昇しており、ターゲットを明確にして正しいアプローチで集客していく。	
	設計事務所（経営者）	・今後は東日本大震災復興の刺激が他社の受注の行動に現れる。	
	設計事務所（経営者）	・都市防災会議の新しい地震被害想定で木造住宅の9割が倒壊の恐れとの発表があり、住宅の耐震化に動きが出始める。消費増税前の駆け込み需要が出てくる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・商店街での売上、来街者数が伸びる様子はない。
		商店街（理事）	・政治不安、天候不順など良くなる要素がない。
商店街（代表者）		・政治不安、株価、為替などの不安定要素が多々あり、状況次第で景気が悪くなる。	
一般小売店〔酒店〕（経営者）		・ガソリン高、電力不足の問題もあり、特別に良くなる材料がないが、これ以上悪くなることもない。	
一般小売店〔紙類〕（経営者）		・来客数が増加し景気が良くなる。	
百貨店（営業担当）		・現在の回復鈍化の原因解明が困難なため、このままの状態が続く見込みとせざるを得ない。	

百貨店（営業担当）	・必要な物しか買わない、ある物を着る、数を減らすということ客からよく聞くので、来客数は増加するが、客単価の伸びは見込めない。
百貨店（販売促進担当）	・売上と来客数は天候の影響を大きく受けることや、東日本大震災による消費冷え込みの反動もあることから、本格的な景気回復の判断は今後の推移をみる必要がある。
百貨店（購買担当）	・福島第一原子力発電所事故の問題で節電が求められ、客は衣料品を薄くしたり、接触冷感といった機能的素材を着用する傾向にあり、アパレル業界も機能素材を多数出してくる。また家電についても節電機能の商品の売上が伸びる。
百貨店（売場担当）	・今夏の予想では昨年にも増して節電を行っていかねばならず、冷感用品などは更に好調に推移するが、通常の衣料品や洋品などは厳しい状況になる。
百貨店（電算担当）	・美術品の売上は前年比29%増であるが、紳士服、食品、雑貨、リビングなどの商品は前年を下回っており、全体売上は5%減で消費は極めて冷え込んでいる。紳士服の14%減から見ると、客が低価格商品へ流れているか他店にシフトしている。
百貨店（営業推進担当）	・これまでの数か月と比較して、良くなったとか、良くなるだろうと感じられる要素が少ない。
スーパー（店長）	・景気を判断する材料がない。
スーパー（店長）	・明るいニュースはないので現状維持で推移する。
スーパー（店長）	・外部環境の変化もなく、消費傾向が好転する要素が見つからない。
コンビニ（エリア担当）	・現状維持で推移するが、工事現場関係の人が増える可能性もある。
コンビニ（エリア担当）	・来客数の厳しい状況はまだ続く。
衣料品専門店（経営者）	・引き続き景気の良くなる要素がない。
衣料品専門店（販売担当）	・来客数が増加する見込みはない。
家電量販店（店長）	・消費税増税問題や介護保険料値上げなどの影響で、客の財布のひもが固い状況が続く。
乗用車販売店（店長）	・販売においては、最需要月を越えて今月は反動が予想されたが、極端な落ち込みもなく順調に推移する。
乗用車販売店（店長）	・エコカー補助金の影響で陰りが見え始める8月までは現状維持で推移する。
乗用車販売店（副店長）	・消費税についての議論が不透明で政局が安定していないため、消費者の消費行動が懐疑的である。
自動車備品販売店（経営者）	・良くなる材料はない。
その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・今以上の伸びはない。
その他専門店〔布地〕（経営者）	・ガソリンの高騰、政治の不安定、欧州の信用不安で、国民は安心して消費ができない。
一般レストラン（経営者）	・景気が良くなる要因がないので、現状のまま変わらない。
一般レストラン（エリア担当）	・宴会予約や家族連れの外食が減少し、単価も低くなっているため、景気は上向かない。
スナック（経営者）	・これまで同様今後も変わらない。
都市型ホテル（企画担当）	・政情は停滞しており景気対策は出ていない。
旅行代理店（経営者）	・現在の景気回復に関する施策がみえないので変化は出てこない。
タクシー運転手	・現状維持が続く。
通信会社（社員）	・新年度、入進学シーズンであるが新規の問い合わせに変わりがみられない。
通信会社（企画担当）	・おおむね新商品への関心が高まっているが、夏を迎えると節電、省エネの声がブレーキになるので、現状と変わらない。
通信会社（営業担当）	・良くなる要素がなく当面変わらない。
通信会社（営業担当）	・テレビ受像機の販売不振の継続と同様、多チャンネル放送サービスへの引き合いも回復の兆しが無い。当面はインターネット、電話へ営業の軸足を移して対応していく。
通信会社（総務担当）	・他社の販売攻勢もあり、需要が伸び悩んでいる。
テーマパーク（管理担当）	・夏場に増加する電力使用量に伴う経費の増加が見込まれるとともに、客の観覧施設に出向く動機が薄れることが懸念される。
競艇場（職員）	・現行と同等のレースしか開催しないので、あまり変化はない。

	その他レジャー施設 (アミューズメント)	・母体のショッピングセンター、隣接する映画館でも、当店と同様に来客数の割に客単価が低めで売上が前年を下回る傾向にある。当店でも景品ゲームの売上が昨年を大幅に下回る傾向が続いており、現状を打開するような商品入荷の予定もないため、しばらく苦戦が続く。
	美容室(経営者)	・景気が良くなる材料がない。
	その他サービス[介護サービス](介護サービス担当)	・利用者やその家族はこれまでと変わらない様子で過ごしているため、ここ2、3か月で景気に変化はない。
	設計事務所(経営者)	・人口が少ない地方では、金が全く回らない。
	設計事務所(経営者)	・長期的な景気予測や消費税動向がみえてこない、住宅取得のような大きな決断ができない。
	住宅販売会社(販売担当)	・販売量は徐々に伸びつつあるが、ガソリン価格や燃料費、光熱費全般の費用負担が消費支出を抑制する。
	住宅販売会社(営業担当)	・景気が変動する要素が見当たらない。
やや悪くなる	商店街(代表者)	・政治的、経済的状況に明るさを見出せる状況ではなく、客も将来的な不安を持っているので、購買意欲は上がらない。
	商店街(代表者)	・連休が終わるまでは内祝いや観光客の売上が増加するが、その後は行事も減少して売上は減少する。
	一般小売店[酒店](経営者)	・大型店やコンビニでの惣菜商品の販売、ディスカウント店、地域特産品直売店舗の新・増設などに客が今以上に流れていくことから、売上確保のため得意先の飲食店、給食の納品等を強化していく必要がある。
	百貨店(売場担当)	・中国地方では郊外店が売上シェアを伸ばす傾向になっており、中心市街地は海外旅行者という新規の客の開拓に頼っている状況である。また、駐車場や施設の老朽化が目立っており郊外店との競合で苦戦が続く。
	百貨店(販売担当)	・売上、来客数とも昨年を下回る状況が続いており、景気好転への特筆すべき要因がない。加えてゴールデンウィーク、夏休み等の大型連休を控え、近隣の大型商業施設への客の流出が懸念される。
	スーパー(販売担当)	・今月で週2回のポイント3倍セールも終わり、客にアピールできるものがなくなるため厳しくなる。
	スーパー(管理担当)	・ガソリンや電気代の値上げも懸念され消費は低迷する。ディスカウント店出店の影響で、来客数、客単価ともに低下傾向で推移する。
	スーパー(営業システム担当)	・ドラッグストアやコンビニでも生鮮商品を扱うようになり、スーパーまで足を運ばなくても商品が手に入りやすくなっているため、用途別に購入先を分ける必要がなくなり来客数が減少する。
	コンビニ(副地域ブロック長)	・今後も競合店の出店攻勢は続き、既存店は売上で苦戦する。
	衣料品専門店(経営者)	・暗いニュースが多く消費の動きが鈍くなる。
	家電量販店(店長)	・ボーナス月を迎えるので需要は増え、携帯電話などの商品は客の購入意欲が増すが、そのほかは厳しい状況である。
	家電量販店(企画担当)	・来客数に大きな変化はないが、客は購入に対して慎重になっており、景気は現状からやや悪くなる。
	自動車備品販売店(経営者)	・地元大手企業の破たんに伴う経済情勢の悪化で、地元企業の夏季賞与が不透明であり個人消費が落ち込む。
	住関連専門店(営業担当)	・土曜日の来客数も減少しているので良くなる兆しはない。
	その他専門店[ファッション雑貨](従業員)	・水道料金や電気料金の値上げに伴い消費も鈍くなる。
	その他専門店[ファッション雑貨](営業担当)	・昨年は大手自動車企業の工場の輪番休業により平日が好調だったが、今年は休日の並びが悪く苦戦が予想される。
	高級レストラン(スタッフ)	・予約状況が例年に比べて少ない。
	一般レストラン(外食事業担当)	・収入が減少して外食比率が厳しい状況になる。
	タクシー運転手	・企業のリストラや給料の減少が進んでいる。
	通信会社(通信事業担当)	・新規ユーザーの需要期にもかかわらず、人の動き自体が少なく、問い合わせなども閑散としている状況が続く。
	通信会社(営業担当)	・新生活需要が終わって夏モデルデビューまでのひと息つく時期になる。
	美容室(経営者)	・客に髪を切る以外のプラスメニューを注文するという心の余裕がなく、財布のひもが固いので景気は良くならない。
	住宅販売会社(従業員)	・販売数に動きを出すため単価の見直しを行うが、利幅が減少傾向になる。

	悪くなる	商店街（代表者）	・卒入学、就職シーズンの盛り上がりには欠けたので、今後も良くなることはない。
		スーパー（店長）	・来客数減少の対策としての価格引下げでは歯止めがかからず、苦戦が継続する。
		スーパー（財務担当）	・競合店との価格競争がますます激しくなり、買上単価の下落が続く。
企業動向関連	良くなる	輸送用機械器具製造業（経営者）	・受注が多く生産数も上がるので、景気が良くなる。
	やや良くなる	木材木製品製造業（経理担当）	・東日本大震災復興需要で景気は上向く。
		化学工業（経営者）	・引き続き受注量、販売量ともに緩やかに増加し、販売単価も仕入原価値上がり分を吸収できる。
		輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	・現在の受注内示では余剰人員の発生はない。
		金融業（自動車担当）	・オセアニアと新興国での需要は堅調で、操業は高水準が続く。為替は緩やかな円安傾向が予想され、輸出採算は徐々に改善する。
広告代理店（営業担当）	・業種別ではガソリンの値上げ等で運送業、海運関係等は打撃があるが、広報業では時計や貴金属といった高額商品の広告宣伝出稿も増えてマーケットが動いており、観光関連での広報も増加しており上向きに推移する。		
変わらない	繊維工業（統括担当）	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・政治が不安定で、先行きに変化はない。
		鉄鋼業（総務担当）	・受注済みの大口工事件の生産が本格化するため、この期間の生産は現状水準が維持できる。
		鉄鋼業（総務担当）	・主力ユーザーである自動車メーカーの2、3か月先の生産も現状と大きな変化がなく、建築、土木、農機具メーカー等その他の客の販売、生産が良くなるという話しも聞かれず、むしろ厳しくなる。
	非鉄金属製造業（経理担当）	・エコカー向けはまだ伸びそうだが、その他の分野は良くなる材料がない。	
	金属製品製造業（総務担当）	・受注量は厳しい状況のまま推移する。工作機械業界の得意先が北米や中国からの受注を増やせれば、当社の受注につながる。	
	一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きに変化はない。	
	一般機械器具製造業（経営企画担当）	・海外向けの自社製品の売上は回復傾向にあるが、円高による為替の影響で損益面は非常に厳しい状況が続く。	
	電気機械器具製造業（総務担当）	・為替の動きがないため新たな受注が見込めない。	
	建設業（経営者）	・周辺の中小企業の採用は2人辞めても1人だけを雇用という状況で景気向上につながらず、悪いまま推移していく。	
	建設業（総務担当）	・忙しい状態が続いているが、まとまった仕事や利益率の高い仕事にはつながらない。	
	輸送業（業務担当）	・状況が良く進んでも9月で大口顧客が撤退するため、その打撃で変わらない。	
	輸送業（支店長）	・商業、会社関係の荷動き、前年割れが続く個人の荷動きもこのまま推移する。	
	輸送業（総務担当）	・引き続き地元大手電機メーカーの工場縮小に伴う地元経済の地盤沈下が続く。	
	通信業（営業企画担当）	・設備投資に前向きな企業については業種による偏りがあり、小売・流通は件数が増えているが、製造業については昨年度と変わらず減少する。	
	通信業（営業担当）	・東日本大震災の影響もまだあとを引き、現状内閣では景気対策が打てないことから景気見通しが立たない。	
	金融業（営業担当）	・将来に対し明るい兆しを感じている取引先企業の経営者もいるが、依然として不透明感に不安を述べる客が多い。景気回復局面では全体的に設備投資が増加する傾向にあるが、マシン業者、医療サービスなどの一部の業種を除くと設備投資の話は極めて少なく、今後2、3か月はおおむね現状並みの景気状況である。	
	不動産業（総務担当）	・賃貸住宅の需要時期を過ぎたので、来店・成約件数は横ばいで推移する。	
	会計事務所（職員）	・今月は製造業の不振が顕著だが、それに引っ張られるように他の業種にも不振の傾向が出始めている。建設業の手持ち工事量も例年より少ない。	
	やや悪くなる	食料品製造業（総務担当）	・価格改定の影響で客離れ、客の商品離れが起きる懸念がある。
		電気機械器具製造業（総務担当）	・先行き不透明、電気供給等の懸案事項があり、設備投資を控えて縮小経営を余儀なくされる。
輸送用機械器具製造業（総務担当）		・受注量の減少と客からの更なる値下げ要請がある。	
建設業（総務担当）		・この状態は依然として継続する。	

		コピーサービス業（管理担当）	・タブレット端末の開発・普及が進み、出力が更に不要となつてコピー需要は減少する。	
	悪くなる	食料品製造業（総務担当）	・節約傾向がより一層強くなる。	
		その他製造業〔スポーツ用品〕（総務担当）	・海外から品物を仕入れる企業は、消費が回復すれば立ち直れる可能性もあるが、国内製造業にとっては明るい材料は一つもなく、どう続けていくかが最大の関心事である。	
雇用 関連	良くなる	-	-	
	やや良くなる	人材派遣会社（支社長）	・労働者派遣法改正も大きな変更がなく可決され、派遣利用が回復する。	
		求人情報誌製作会社（サイト運営担当）	・3月以降中途採用に関する問い合わせが多く寄せられ、今後もこの状況が続く。	
		求人情報誌製作会社（採用支援担当）	・中途採用を希望する企業が増え、新卒採用も若干改善され、その傾向が続く。	
	変わらない		人材派遣会社（社員）	・周辺企業からの求人数が活発化しており景気は上向きで、このまま推移していく。
			人材派遣会社（営業担当）	・当地域の主要な製造事業所の求人動向が芳しくなく、それを他の業種からの求人でもカバーしているが、総数としては今後も横ばいである。
			求人情報誌製作会社（広告担当）	・現状は就職活動の長期化・安定志向の増強により地場の中小零細企業へなかなか目が向かないが、これから中小企業の人材マーケット市場が活性化していくことになる。
			新聞社〔求人広告〕（担当者）	・消費面が依然鈍く、好転の兆しはない。
			新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気が回復してもエネルギーや原材料価格の上昇が企業の収益を圧迫しており、人件費の抑制を弱めることができないので所得の上昇にはつながらない。
			職業安定所（産業雇用情報担当）	・慢性的な人手不足の医療・福祉関係や飲食店の調理、接客などの求人意欲は引き続き高いものの、円高の影響を受けた輸出型製造業の求人意欲は低いまま推移する。
			職業安定所（産業雇用情報担当）	・11月に管内の大手石油精製業の事業所が撤退を発表したり、大手化学工業事業所で大規模な事故が起きたり、周南地域の光市で24年5月に500人規模の工場閉鎖が発表されたりと不安定な要素はあるが、依然として医療福祉関係の求人意欲は高いので雇用面では大きな影響はない。
			民間職業紹介機関（職員）	・2～3年先の受注予測を勘案して、1～2年先に採用をしておきたい人材を現段階から調査し始めている企業が出てくる。
		民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・景気に左右されるような兆候がみられないので変化はない。	
		学校〔短期大学〕（学生支援担当）	・変化する要因が見当たらない。	
	その他雇用の動向を把握できる者〔労働機関〕（職員）	・年明けの大手電機メーカーのリストラによる大量離職の発生後、傘下の協力工場を始め周辺の多くの業種にわたる企業で求人意欲が冷え込んでおり、このまま推移する。		
	やや悪くなる	-	-	
	悪くなる	-	-	